

○令和2年度評価に係る昨年度NEDO部会意見を踏まえた主務大臣評価の結果等について

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における令和2年度に係る業務の実績に関する評価に対する意見（NEDO部会意見）
令和3年7月9日【要点抜粋】

主務大臣評価への反映
（主務大臣評価：令和3年9月1日）

意見・評価を受けたNEDOの取組概要

1. 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

- 事業を効果的かつ効率的に進められるよう、世界における市場・技術・制度等にかかる情報をリアルタイムに収集・分析・蓄積・発信できる体制を整えることが重要である。
- プロジェクト評価を適正に行い、プロジェクト評価を、事業の加速化又は規模縮小等のプロジェクトマネジメントに連動させる制度を検討する必要がある。
- グリーンイノベーション基金事業等、新事業を円滑に推進する体制を整えるとともに、プロジェクト間の効果的な連携を促進する仕組みを構築する必要がある。
- 全体として、それぞれの事業が、CO₂回収やカーボンサイクルの観点から、どの程度インパクトがあるか把握することは重要である。
- 今後の重要課題であるグリーントランスフォーメーションとデジタルトランスフォーメーションにおいては、既存の企業のフレームワークでの対応は難しい分野も多くなることから、大企業からのカーブアウトやスピノフ等も組み合わせるなど、戦略的なスタートアップ支援が行われていくことを期待する。

●事業を効果的かつ効率的に進められるよう、世界における市場・技術・制度等にかかる情報をリアルタイムに収集・分析・蓄積・発信できる体制を整えること。

●プロジェクト評価を適正に行い、プロジェクト評価を、事業の加速化又は規模縮小等のプロジェクトマネジメントに連動させる制度を検討すること。

●グリーンイノベーション基金事業等、新事業を円滑に推進する体制を整えるとともに、プロジェクト間の効果的な連携を促進する仕組みを構築すること。

●進捗管理にあたっては、各事業の技術開発の状況のみならず、開発成果によって得られる社会的インパクト（CO₂削減効果等）についても随時把握した上で、事業の軌道修正を図ること。

●スタートアップの多様化に対応するため、既存の枠組みでは対応が難しい分野（グリーン等）のスタートアップに対する戦略的な支援のあり方について検討すること。

- 技術戦略研究センターを中心に、政策・市場・技術・制度等の潮流にかかる調査・分析・蓄積・発信する機能を令和2年度より強化。また、技術潮流に合わせ、技術戦略研究センター技術分野ユニットの改廃も実施している。引き続き、時宜を得た情報収集・分析・蓄積・発信に取り組み、技術戦略研究センターの体制変更も含めた不断の見直しを行う。
- プロジェクト中間評価時に「研究開発マネジメント」の評価項目にて目標達成に向けた費用計画の妥当性の評価を実施する等、国の研究開発評価に関する大綱的指針に沿って、外部有識者による委員会にて適正に評価を行っている。結果の反映は、反映先（基本計画・実施方針・実施計画書・マネジメント等）及び内容について、従前より機構内で議論の上、決定される仕組みとしている。今後は、より事業の加速化又は規模縮小等も含めた反映の検討を実施する。
- グリーンイノベーション基金事業を機構内で横断的に運営するにあたり、企画及び運営の総合調整及び事務の総括を行うグリーンイノベーション基金事業統括室を令和3年4月に設置し、プロジェクト推進部等の関係部署と連携することで、事業運営を円滑に行う体制を構築。また、プロジェクト間の連携を促進するため、例えば、関連プロジェクトの各省庁の担当課室及びNEDO等の関係者による情報共有の機会を設けるなど、具体的な仕組みの検討を行っている。
- 進捗管理にあたっては、「成果の実用化・事業化に向けた取組及び見通し」の評価項目において、「顕著な波及効果（技術的・経済的・社会的効果、人材育成等）を期待できる場合、積極的に評価する。」と評価基準を設定し、社会的効果について評価を実施している。評価結果はプロジェクト計画等に反映することで、引き続き、より社会変化を捉えた、実施の効果や経済的効果の反映を行っていく。
- 提案時に算出された将来の省エネ効果量（見込み）について、事業継続判断を行う中間評価やステージゲート審査時に途中までの成果等も踏まえ改めて評価し、継続・非継続とともに、個別テーマの軌道修正を図る。また、カーボンサイクル技術等の研究開発に関しては、期待されるCO₂削減効果等の目標（アウトプット目標）を明確にすると共に、将来のCO₂削減ポテンシャル（アウトカム目標）を念頭に、幅広い分野でプロジェクトを設定している。採択した案件については、その進捗状況をNEDO担当部が随時把握すると共に、定期的に外部有識者を交えた技術推進委員会等にて議論を行っている。さらに、関連するエネルギー政策や導入支援策等を踏まえ、CO₂削減効果等や研究計画等について適宜見直しを図る。
- 令和3年度補正予算として、「研究開発型スタートアップ支援事業／地域に眠る技術シーズやエネルギー・環境分野の技術シーズ等を活用したスタートアップの事業化促進事業」の公募を実施。エネルギー・環境分野など、ビジネスモデルの構築の面でより一層の課題があるテーマについて、審査において加点を行い、一定の優遇を行った。さらに、公募と同時期に、エネルギー・環境分野に特化したスタートアップや研究者を対象とするピッチコンテストを開催することで、該当分野の活性化を目指した。